

# 網使用料算定根拠

NGN

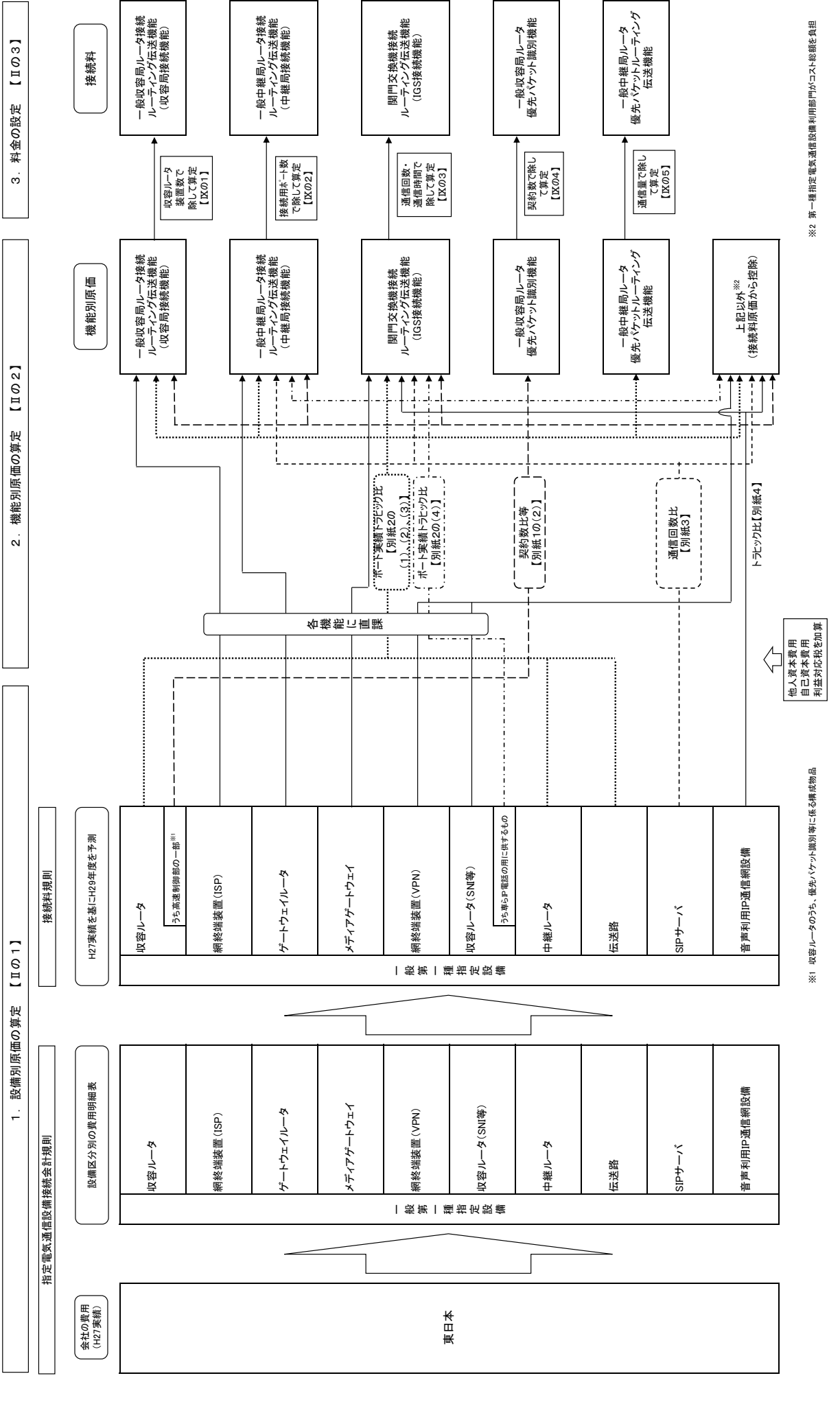
<東日本>

# 目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	5
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	6
V.資本構成比率の算定	7
VI.他人資本利子率の算定	8
VII.自己資本利益率の算定	9
VIII.利益対応税率の算定	10
IX.料金設定に用いた設備数及びトラヒック	11
X.料金設定に使用した貸倒率	12
(別紙)	
1. 收容ルータコストの分計に用いた契約数比等	13
2. 機能別原価の算定に用いたポート実績トラヒック比	14
3. SIPサーバの分計に用いた通信回数比	15
4. QoS換算係数の設定	16
5. 帯域換算係数の算定	17
(別添)	
1. 收容ルータの設備管理運営費	18
2. 收容ルータの固定資産	19
3. 中継ルータの設備管理運営費	20
4. 中継ルータの固定資産	21
5. SIPサーバの設備管理運営費	22
6. SIPサーバの固定資産	23
7. ゲートウェイルータの設備管理運営費	24
8. ゲートウェイルータの固定資産	25
9. メディアゲートウェイの設備管理運営費	26
10. メディアゲートウェイの固定資産	27
11. 收容ルータ(SNI等)の設備管理運営費	28
12. 收容ルータ(SNI等)の固定資産	29
13. 網終端装置(VPN)の設備管理運営費	30
14. 網終端装置(VPN)の固定資産	31
15. 網終端装置(ISP)の設備管理運営費	32
16. 網終端装置(ISP)の固定資産	33
17. 伝送路の設備管理運営費	34
18. 伝送路の固定資産	35
19. 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費	36
20. 音声利用IP通信網設備の固定資産	37
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	38
2. 設備区分別固定資産明細表	39
3. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	41
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	42
5. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	43
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	44

I. 算定手順

・H29年度1年間の原価を予測し接続料を算定



※1 收容ルータのうち、優先バケット識別等に係る構成物品

※2 第一種指定電気通信設備利用部門がコスト総額を負担

II. 原価の算定及び料金設定

1. 設備別原価の算定

NGN

(単位: 百万円)

区分	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	収容ルータ(IP電話)		左記以外	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	伝送路		合計	備考
							取容ルータ	左記以外				ダークファイバ以外	ダークファイバ		
①設備管理運営費	15,647	11,298	7,934	54	1,154	501	145	356	4,019	19,260	5,352	4,923	429	65,219	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)、(別添17)より
②他人資本費用	54	40	29	0	4	2	1	1	16	73	42	36	6	259	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	942	697	507	3	63	32	11	22	290	1,293	735	634	101	4,562	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	407	301	219	1	27	14	5	10	125	559	318	274	44	1,973	③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×(利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	17,050	12,336	8,689	58	1,248	549	162	389	4,450	21,185	6,447	5,867	580	72,013	①+②+③+④
⑥正味固定資産	23,354	17,310	12,598	80	1,543	805	268	536	7,263	32,269	19,081	16,453	2,628	114,303	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)、(別添12)、(別添14)、(別添16)、(別添18)より
⑦投資等	23	17	13	0	2	1	0	1	7	32	19	16	3	114	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	192	142	103	1	13	7	2	4	60	265	156	135	22	937	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,415	1,024	724	5	111	44	12	33	356	1,720	243	222	21	5,642	(①設備管理運営費-(⑧租税公課+⑩減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	24,984	18,493	13,438	86	1,669	857	282	574	7,686	34,286	19,499	16,826	2,674	120,996	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,402	1,038	754	5	94	48	16	32	431	1,925	1,095	945	150	6,792	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	374	287	206	2	31	12	3	9	101	530	294	170	125	1,837	
⑬減価償却費	3,834	2,726	1,849	9	227	129	47	82	1,031	4,705	3,005	2,881	125	17,515	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)、(別添17)より
⑭固定資産除却損	122	90	89	0	7	5	2	3	41	264	113	99	14	731	

2. 機能別原価の算定

A. 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	16,841	(別紙1)の2の(1)のb×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(2)のa+(別紙1)の2の(2)のa
②中継ルータ	11,266	1の中継ルータの⑤×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(1)のa
③網終端装置(ISP)	21,185	1の網終端装置(ISP)の⑤
④伝送路(ダークファイバ以外)	5,358	1の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(1)のa
⑤伝送路(ダークファイバ)	572	1の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(3)のa
⑥合計	55,222	①+②+③+④+⑤

B. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	3	(別紙1)の2の(1)のb×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(2)のb+(別紙1)の2の(2)のb
②中継ルータ	7	1の中継ルータの⑤×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(1)のb
③ゲートウェイルータ	58	1のゲートウェイルータの⑤
④SIPサーバ	146	1のSIPサーバの⑤×(別紙3)の比率のa
⑤収容ルータ(IP電話)	2	1の収容ルータ(IP電話)の⑤×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(4)のa
⑥伝送路(ダークファイバ以外)	4	1の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(1)のb
⑦伝送路(ダークファイバ)	0	1の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(3)のb
⑧合計	220	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦

C. 関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	176	(別紙1)の2の(1)のb×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(2)のc+(別紙1)の2の(2)のc
②中継ルータ	468	1の中継ルータの⑤×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(1)のc
③メディアゲートウェイ	1,248	1のメディアゲートウェイの⑤
④SIPサーバ	7,236	1のSIPサーバの⑤×(別紙3)の比率のb
⑤収容ルータ(IP電話)	136	1の収容ルータ(IP電話)の⑤×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(4)のb
⑥伝送路(ダークファイバ以外)	222	1の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(1)のc
⑦伝送路(ダークファイバ)	6	1の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(3)のc
⑧合計	9,492	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦

D. 一般収容局ルータ優先バケット識別機能

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	0.096393	(別紙1)の2の(2)のd
②合計	0.096393	①

E. 一般中継局ルータ優先バケットルーティング伝送機能

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①中継ルータ	412	1の中継ルータの⑤×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(1)のd
②伝送路(ダークファイバ以外)	196	1の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(1)のd
③伝送路(ダークファイバ)	0	1の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(3)のd
④合計	608	①+②+③

3. 料金の設定

A. 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

区分	H29年度	備考
①原価(百万円)	55,222	2のAの⑥
②装置数(装置)	3,845	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1. 収容ルータ装置数
③料金(円/装置・月)	1,196,836	①÷②÷12ヶ月×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

B. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

区分	H29年度	備考
①原価(百万円)	220	2のBの⑧
②ポート数(ポート)	4	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2. ゲートウェイルータ接続用ポート数
③料金(円/ポート・月)	4,583,333	①÷②÷12ヶ月×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

C. 関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

区分	H29年度	備考
①回数比例コスト(百万円)	7,236	2のCの④
②時間比例コスト(メディアゲートウェイ以外)(百万円)	1,008	2のCの①+②+⑤+⑥+⑦
③時間比例コスト(メディアゲートウェイ)(百万円)	1,248	2のCの③
④通信回数(千回)	8,631,475	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(1)の⑦
⑤通信時間(千時間)	258,305	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(2)の⑦
⑥通信時間(メディアゲートウェイ経由)(千時間)	258,305	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(2)の⑧
⑦1回あたり(円/回)	0.83833	①÷④×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)
⑧1秒あたり(円/秒)	0.0024261	(②÷⑤+③÷⑥)×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

D. 一般収容局ルータ優先パケット識別機能

区分	H29年度	備考
①原価(百万円)	0.096393	2のDの②
②契約数(千契約)	4,003	Ⅹ. 料金算定に用いた設備数及びトラヒックの4
③料金(円/契約・月)	2.01	①÷②÷12ヶ月×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

E. 一般中継局ルータ優先パケットルーティング伝送機能

区分	H29年度	備考
①原価(百万円)	608	2のEの④
②通信量(Mbit)	17,046,154,080	Ⅹ. 料金算定に用いた設備数及びトラヒックの5
③料金(円/Mbit)	0.0359668	①÷②×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

### Ⅲ.投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1)投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,211,498 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	2,304 (B)
投資等比率(B÷A)	0.0010 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2)貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

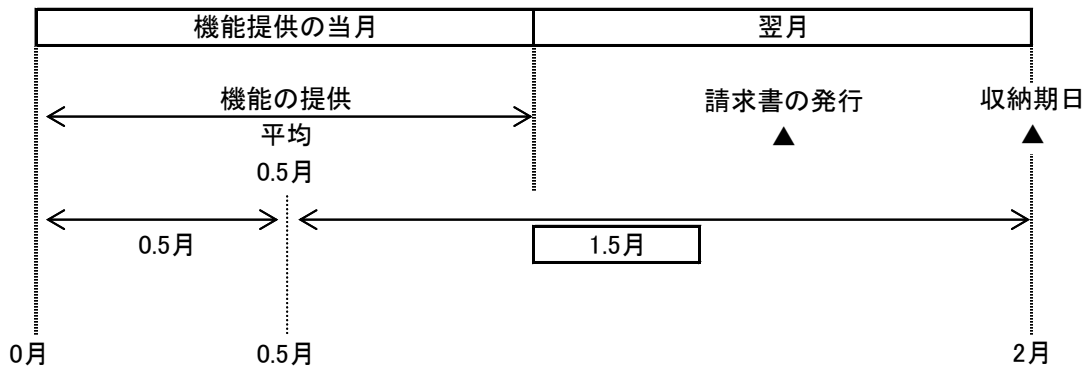
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,691,129 (A)
貯蔵品(※)	22,200 (B)
貯蔵品比率(B÷A)	0.0082 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} \times 365\text{日} = \boxed{45.625\text{日}}$$

(1)より

## V. 資本構成比率の算定

### (1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H27) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,691,129	有利子負債 465,772 (0.135)	H27稼働 電気通信事業固定資産 2,691,129	③圧縮後の資本構成比	有利子負債 465,772 (0.165)	↑ 負債
	その他の負債 556,338 (0.161)			退職給付引当金 158,370 (0.056)	
	退職給付引当金 234,269 (0.068)		②流動資産の 圧縮 ▲632,237		↑ 資本
流動資産等 768,237	自己資本 2,202,988 (0.637)	貯蔵品(月平均) 22,200	136,000	自己資本 2,202,988 (0.779)	
計 3,459,367	①流動資産の理論値と 実績の差 136,000-768,237=▲632,237	計 2,827,130		計 2,827,130	
		投資等 3,182			
		運転資本 110,618			

### (2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{465,772 + 158,370}{2,827,130} = 0.221$$

### (3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{465,772}{465,772 + 158,370} = 0.746$$

### (4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.746}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = 0.254$$

### (5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.221}{\text{他人資本比率}} = 0.779$$



## VI.他人資本利率の算定

### (1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成27年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.07\%}$$

(単位:%)

区分 \ 年度	27
他人資本利率	1.07

(注)借入金の平均利率である。

### (2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.68\%}$$

(単位:%)

区分 \ 年度	23	24	25	26	27	平均
他人資本利率	1.08	0.81	0.69	0.49	0.32	0.68

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3)他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = \underline{1.07\% \times 0.746 + 0.68\% \times 0.254} = \boxed{0.97\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	27	28	29	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.86	7.86	7.86	-	
β値の適用	○	○	○	-	
②リスクフリーレート(注2)	0.32	0.32	0.32	-	
①-②	7.54	7.54	7.54	-	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	4.84	4.84	4.84	4.84

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成27年度は速報値であり、平成28年度から平成29年度は平成27年度と同とした。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。平成28年度から平成29年度は平成27年度と同とした。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	25	26	27	28	29	
主要企業の自己資本利益率	8.19	8.16	7.86	7.86	7.86	7.99

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成27年度は速報値であり、平成28年度から平成29年度は平成27年度と同とした。

(注2) 算定期間については、5年間とした。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.84%

VIII.利益対応税率の算定 (H29年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.82%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率  
事業税額を  $x_1$  とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.036 \Rightarrow x_1 = \frac{0.036}{1+0.036} \times y = \underline{0.0347 y}$$

③法人税実効税率  
法人税額を  $x_2$  とする。

$$x_2 = \text{事業税引後利益} \times 0.234 = (y - 0.0347 y) \times 0.234 = \underline{0.2259 y}$$

④道府県民税実効税率  
道府県民税額を  $x_3$  とする。

$$x_3 = \text{法人税額} \times 0.010 = 0.2259 y \times 0.010 = \underline{0.0023 y}$$

⑤市町村民税実効税率  
市町村民税額を  $x_4$  とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.060 = 0.2259 y \times 0.060 = \underline{0.0136 y}$$

⑥地方法人税実効税率  
地方法人税額を  $x_5$  とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.103 = 0.2259 y \times 0.103 = \underline{0.0233 y}$$

⑦税引前利益に対する利益対応税率  
利益対応税額を  $x$  とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 = \underline{0.2998 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2998 y}{(1-0.2998) y} = \frac{0.2998 y}{0.7002 y} = 0.4282$$

税引前利益 $y$
利益対応税 $x = 0.2998 y$
税引後利益 $z = (1-0.2998) y$

IX.料金設定に用いた設備数及びトラフィック

1. 収容ルータ装置数

(単位:台)

区分	H27年度末 (実績)	H28年度末	H29年度末	H29年度稼働	備考
収容ルータ装置数	3,763	3,821	3,869	3,845	NGNのエリア展開及びユーザ数等を踏まえ予測

2. ゲートウェイルータ接続用ポート数

(単位:ポート)

区分	H27年度末 (実績)	H28年度末	H29年度末	H29年度稼働	備考
接続用ポート数	4	4	4	4	東西間のNGN接続用ポート数 (利用部門の使用分を含む)

3. ひかり電話トラフィック

(1) 通信回数

(単位:千回)

通信先	H27年度 (実績)	H28年度	H29年度	備考
①ひかり電話(東日本エリア内)	1,639,022	1,577,014	1,558,912	平成27年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	9,565	0	0	
③ひかり電話(東西間)	196,311	181,028	173,822	
④(再)既存ひかり電話発着	1,599	0	0	
⑤その他(固定電話・移動体等)	8,953,319	8,741,685	8,631,475	
⑥合計	10,788,652	10,499,727	10,364,209	

⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	8,964,483	8,741,685	8,631,475
-----------------	-----------	-----------	-----------

(2) 通信時間

(単位:千時間)

通信先	H27年度 (実績)	H28年度	H29年度	備考
①ひかり電話(東日本エリア内)	50,188	47,351	46,220	平成27年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	429	0	0	
③ひかり電話(東西間)	6,929	6,293	5,966	
④(再)既存ひかり電話発着	63	0	0	
⑤その他(固定電話・移動体等)	275,235	265,042	258,305	
⑥合計	332,352	318,686	310,491	

⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	275,727	265,042	258,305
⑧(再)メディアゲートウェイ経由(⑤)	275,235	265,042	258,305

4. 一般収容局ルータ優先パケット識別機能を用いた優先転送サービスの施設数

(単位:千契約)

区分	H27年度末 (実績)	H28年度末	H29年度末	H29年度稼働	備考
優先転送サービス	1,438	2,730	6,500	4,003	要望事業者等の需要を踏まえ、月稼働を加味して算定

5. 一般中継局ルータ優先パケットルーティング伝送機能を用いた優先転送サービスの通信量

(単位:Mbit)

区分	H27年度 (実績)	H28年度	H29年度	備考
優先転送サービス	3,390,435,360	8,976,438,576	17,046,154,080	要望事業者等の需要を踏まえ、月稼働を加味して算定

(参考)フレッツ光及びひかり電話の施設数

区分	H27年度末 (実績)	H28年度末	H29年度末	H29年度稼働	備考
フレッツ光(千契約)	10,666	11,066	11,466	11,266	
ひかり電話(千ch)	9,123	9,323	9,523	9,423	

X. 料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H27	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	162,695	H27年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1) 収容ルータコストの分計に用いた契約数比等

1. 算定方法

収容ルータのうち、優先パケット識別等に係る構成物品(以下、「高速制御部の一部」と記載)について、特別調査によりコストを特定。  
「高速制御部の一部」のコストについて、契約数比等により各機能に分計。

2. 算定結果

(1) 収容ルータのうち、「高速制御部の一部」のコストの特定

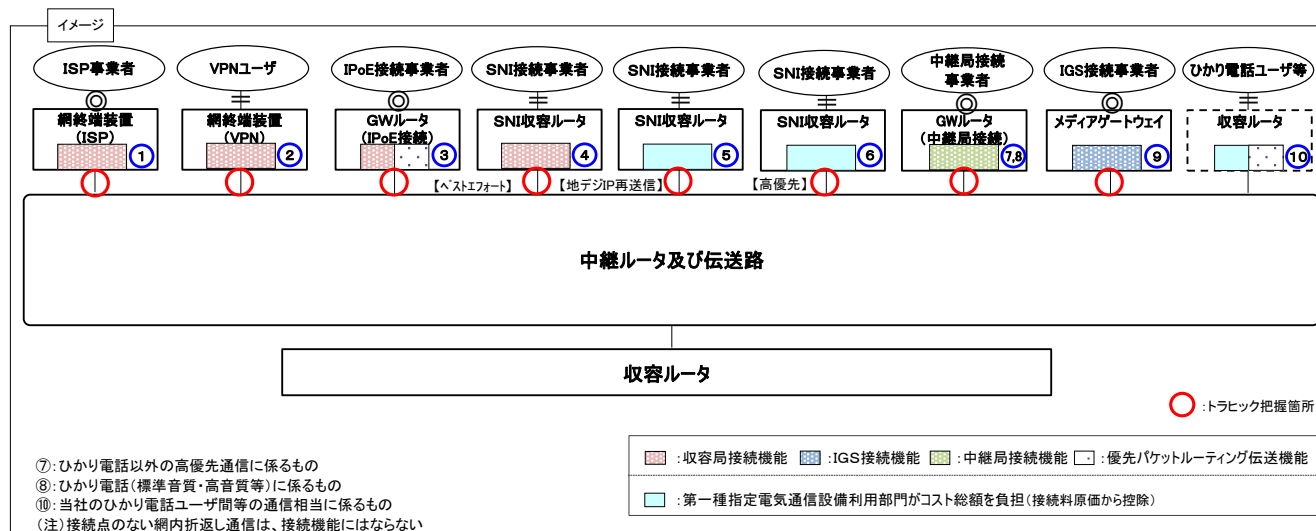
	接続料原価(単位:百万円)	備考
a.収容ルータ(高速制御部の一部)	548	特別調査により特定
b.収容ルータ(高速制御部の一部以外)	16,502	c - a
c.合計	17,050	NGNの設備別原価(Ⅱの1 収容ルータの⑤)

(2)「高速制御部の一部」のコストの各機能への分計

	契約数比等	接続料原価(単位:百万円)	備考
a.一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能 (収容局接続機能)	62.14%	341	フレッツ光施設数等
b.一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能 (中継局接続機能)	0.48%	3	ひかり電話施設数のうち、当該機能の利用見合い (ポート実績トラヒック比でb、c、eに分計)
c.関門交換機接続ルーティング伝送機能 (IGS接続機能)	31.69%	174	ひかり電話施設数のうち、当該機能の利用見合い (ポート実績トラヒック比でb、c、eに分計)
d.一般収容局ルータ優先パケット識別機能	0.017590%	0.096393	一般収容局ルータ優先パケット識別機能を用いた優先 転送サービス施設数
e.上記以外※ (接続料原価から控除)	5.67%	31	ひかり電話施設数のうち、当該機能の利用見合い (ポート実績トラヒック比でb、c、eに分計)
f.合計	100%	548	

※第一種指定電気通信設備利用部門がコスト総額を負担

(別紙2) 機能別原価の算定に用いたポート実績トラフィック比



1. 算定方法

エッジ設備ごとに、以下の計算式により換算後ポート実績トラフィックを算定。

(算定式)【伝送路(ダークファイバ)】 1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラフィック

【上記以外】 1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数 × 帯域換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラフィック

(1) QoS換算係数

区分	換算係数※	対応するエッジ設備
ベストエフォート・QoS(優先クラス)	1.00	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③GWルータ(IPoE接続・ベストエフォート通信/優先通信)、④SNI収容ルータ(ベストエフォート通信)、⑤SNI収容ルータ(地デジIP再送信)、⑩収容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間等の通信相当に係るもの・優先通信)
QoS(高優先クラス)	1.16	⑥SNI収容ルータ(高優先通信)、⑦GWルータ(ひかり電話以外の高優先通信)、⑩収容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間等の通信相当に係るもの・高優先通信)
QoS(最優先クラス)	1.20	⑧GWルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)、⑨メディアゲートウェイ、⑩収容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間等の通信相当に係るもの・最優先通信)

※QoSにかかる網内管理値をもとに算定(別紙4)

(2) 帯域換算係数

(1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数)の算定結果を0.41乗(別紙5)し、帯域換算後ポート実績トラフィックを算定。

2. 算定結果

上記の換算後ポート実績トラフィックを機能ごとに集計し、ポート実績トラフィック比を算定

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1 収容ルータの⑤、中継ルータの⑤、伝送路(ダークファイバ以外)の⑤、伝送路(ダークファイバ)の⑤)にポート実績トラフィック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラフィック比			接続料原価(単位:百万円)			対応するエッジ設備
	(1) 中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)	(2) ※1 収容ルータ(高速制御部の一部以外)	(3) 伝送路(ダークファイバ)	(1) 中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)	(2) ※1 収容ルータ(高速制御部の一部以外)	(3) 伝送路(ダークファイバ)	
a.一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)	91.33%	99.99%	98.65%	16,624	16,500	572	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③GWルータ(IPoE接続・ベストエフォート通信)、④SNI収容ルータ(ベストエフォート通信)
b.一般中継ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)	0.06%	0.00%	0.01%	11	0	0	⑦GWルータ(ひかり電話以外の高優先通信)、⑧GWルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
c.関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)	3.79%	0.01%	1.03%	690	2	6	⑨メディアゲートウェイ
d.一般中継ルータ優先パケットルーティング伝送機能	3.34%	0.00%	0.03%	608	0	0	③GWルータ(IPoE接続・優先通信)、⑩収容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間等の通信相当に係るもの・優先通信)(※2)
e.上記以外※3(接続料原価から控除)	1.48%	0.00%	0.28%	270	0	2	⑤SNI収容ルータ(地デジIP再送信)、⑥SNI収容ルータ(高優先通信)及び⑩収容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間等の通信相当に係るもの・最優先通信/高優先通信)(※2)
f.合計	100.00%	100.00%	100.00%	18,203	16,502	580	

※1 フレッツ光の加入を前提としない当社ひかり電話ユーザのトラフィック見合いを各機能へ分計

※2 ⑩収容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間等の通信相当に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びGWルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比等を基に算定

※3 第一種指定電気通信設備利用部門がコスト総額を負担

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1 収容ルータ(IP電話)の⑤)にポート実績トラフィック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラフィック比		接続料原価(単位:百万円)		対応するエッジ設備
	(4) 収容ルータ(IP電話)	(4) 収容ルータ(IP電話)	(4) 収容ルータ(IP電話)	(4) 収容ルータ(IP電話)	
a.一般中継ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)		1.27%		2	⑦GWルータ(ひかり電話以外の高優先通信)、⑧GWルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
b.関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)		83.75%		136	⑨メディアゲートウェイ
c.上記以外※1(接続料原価から控除)		14.98%		24	⑩収容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間等の通信相当に係るもの・最優先通信/高優先通信)(※2)
d.合計		100.00%		162	

※1 第一種指定電気通信設備利用部門がコスト総額を負担

※2 ⑩収容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間等の通信相当に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びGWルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比等を基に算定

(別紙3) SIPサーバの分計に用いた通信回数比

平成27年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1 SIPサーバの⑤)に通信回数比を乗じて算定

区分	通信回数 (単位:千回)		接続料原価 (単位:百万円)	対応する通信
		比率		
a. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能 (中継局接続機能)	173,822	1.68%	146	GWルータ経由のひかり電話(標準音質及び高音質等)、GWルータ経由のひかり電話以外の高優先通信
b. 関門交換機接続ルーティング伝送機能 (IGS接続機能)	8,631,475	83.28%	7,236	IGS経由のひかり電話(標準音質)
c. 上記以外※ (接続料原価から控除)	1,558,912	15.04%	1,307	SNI収容ルータ経由の高優先通信、ひかり電話(標準音質及び高音質等)のNGN網内折返し通信
d. 合計	10,364,209	100.00%	8,689	

※ 第一種指定電気通信設備利用部門がコスト総額を負担



#### (別紙4) QoS換算係数の設定

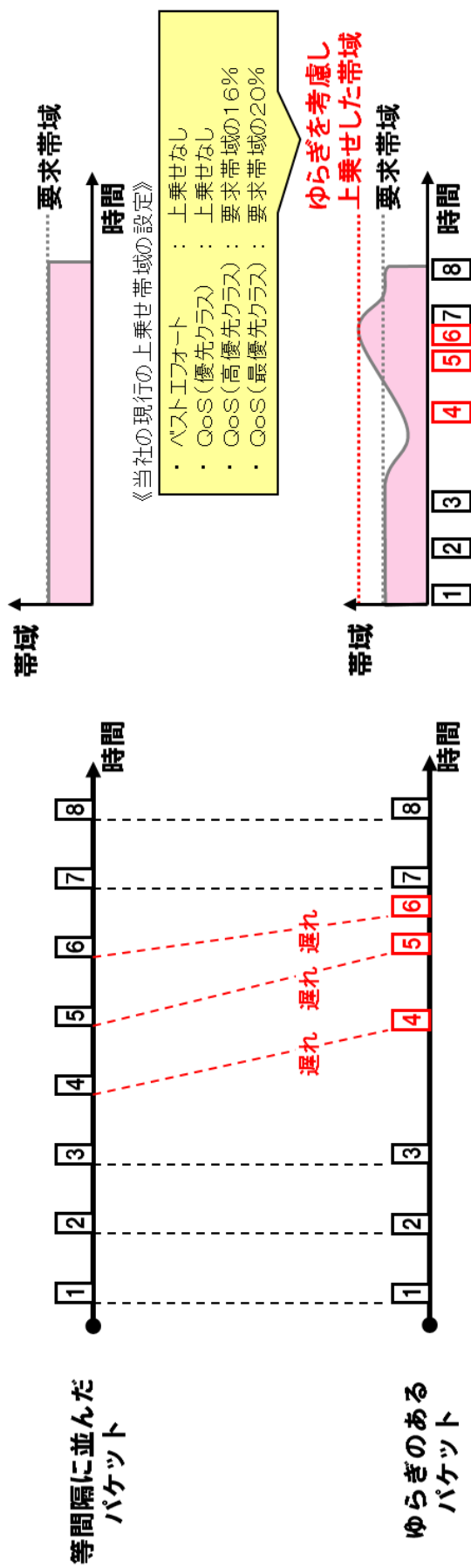
- QoS通信(高優先・最優先クラス)では「ゆらぎ」を吸収するために、通信要求時の帯域に対して帯域を上乗せして管理していることに着目し、QoSの有無・程度に応じたコスト差を設定。
- 具体的には、通信品質に関する法令や国際標準に定められている、遅延等の品質を確保するため、以下のような比率で上乗せ帯域を設定しています。

ベストエフォート・QoS(優先クラス) : QoS(高優先クラス) : QoS(最優先クラス) = 1.00 : 1.16 : 1.20

■ 等間隔に並んで送信されたパケットが、1つの装置で複数通信のパケットを束ねて転送する際に間隔がずれることを「ゆらぎ」といいます。

■ 「ゆらぎ」があると、パケットの間隔が詰まっているところより大きい帯域を使うこととなります。

■ こうした「ゆらぎ」を吸収するために、NGNでは、網管理上、通信要求時の要求帯域に対して上乗せした帯域で管理しており、品質が高いほど上乗せする率を高くしています。



(別紙5) 帯域換算係数の算定

■市販ルータのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート容量を換算する比率を算出

○モデル機種

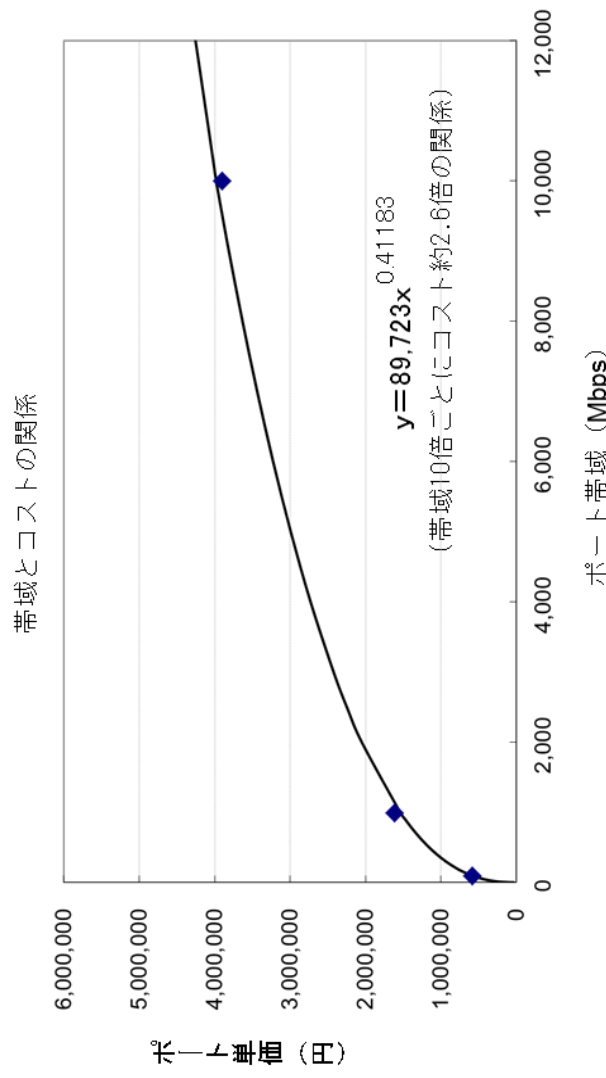
- ・シスコシステムズ社のルータ装置「Cisco 7604」(2005年発売開始)
- ・シスコシステムズ社のルータ装置「ASR 9001」(2012年発売開始)

○選定理由

- ・冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であるため

帯域とポートあたり価格の関係(※)

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
100 Mbps	1	585,060円	1.0
1,000 Mbps (1 Gbps)	10	1,611,122円	2.8
10,000 Mbps (10 Gbps)	100	3,898,173円	6.7



※販売価格はシスコシステムズ製品の国内の大手販売代理店が公開している価格表に基づく。

(別添1) 収容ルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	9,077	8,878	8,653	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,451	1,429	1,408	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,119	1,058	1,017	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	118	119	119	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	433	397	374	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	5,867	4,035	3,834	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	185	256	243	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	66	136	122	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	18,249	16,172	15,647	

(別添2) 収容ルーターの固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	42,002	42,352	42,556	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		10,430	7,966	6,270	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	19,200	19,360	19,453	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		4,187	4,335	4,513	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
		0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
		0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	23,429	23,624	23,738	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	6,432	6,482	6,506	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	22,187	22,371	22,479	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	5,985	6,035	6,064	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	106,818	107,706	108,226	
	正味固定資産	27,035	24,818	23,354	

(別添3) 中継ルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	6,542	6,438	6,262	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,046	1,037	1,019	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	807	779	730	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	85	86	86	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	312	295	287	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	4,012	2,871	2,726	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	168	192	188	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	72	95	90	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	12,971	11,698	11,298	

(別添4) 中継ルータの固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	30,416	30,861	30,945	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	6,856	5,577	4,965	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	取得固定資産	13,577	13,776	13,813	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,003	3,132	3,271	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	16,842	17,089	17,135	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,624	4,689	4,696	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	15,951	16,185	16,229	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,302	4,365	4,377	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	76,786	77,910	78,122	
	正味固定資産	18,786	17,764	17,310	

(別添5) SIPサーバーの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	4,380	4,416	4,394	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	700	711	714	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	540	524	512	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	93	97	100	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	209	205	206	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	2,723	2,072	1,849	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	130	159	160	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	64	90	89	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	8,777	8,184	7,934	

(別添6) SIPサーバーの固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	18,563	19,291	19,791	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		4,365	3,756	3,408	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	10,483	10,894	11,176	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		2,532	2,707	2,911	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
		0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
		0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	11,123	11,560	11,860	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,053	3,171	3,250	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	10,543	10,956	11,241	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,841	2,953	3,029	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	50,712	52,701	54,068	
	正味固定資産	12,792	12,587	12,598	



(別添7) ゲートウェイルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	32	33	33	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	5	5	5	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	4	4	4	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	11	14	9	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	1	1	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	55	58	54	

(別添8) ゲートウェイルータの固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	150	156	162	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	11	13	16	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
その他	取得固定資産	67	70	72	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	15	15	16	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	83	86	90	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	23	24	25	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	79	82	85	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	21	22	23	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	379	394	410	
	正味固定資産	70	74	80	

(別添9) メディアゲートウェイの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	704	691	679	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	113	111	110	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	87	83	80	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	9	9	9	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	34	31	31	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	331	302	227	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	17	18	18	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	7	8	7	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,293	1,246	1,154	

(別添10) メディアゲートウェイの固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	3,275	3,317	3,357	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	410	293	243	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	取得固定資産	1,432	1,450	1,468	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	312	312	321	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	1,802	1,825	1,847	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	495	501	506	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	1,708	1,729	1,750	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	460	466	472	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	8,217	8,322	8,423	
	正味固定資産	1,677	1,572	1,543	

(別添11) 収容ルータ(SNI等)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	273	278	272	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	44	45	44	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	34	32	31	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	4	4	4	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	13	13	12	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	189	139	129	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	7	9	9	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	3	5	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	562	520	501	

(別添12) 収容ルータ(SNI等)の固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,224	1,274	1,276	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		426	368	297	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	545	568	568	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		121	129	133	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
		0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
		0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	678	706	707	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	186	194	194	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	643	670	671	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	173	180	180	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	3,090	3,218	3,221	
	正味固定資産	906	870	805	

(別添13) 網終端装置(VPN)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	2,130	2,158	2,168	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	341	347	352	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	263	259	254	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	28	29	30	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	101	101	101	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,647	1,045	1,031	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	130	82	84	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	90	41	41	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	4,639	4,021	4,019	

(別添14) 網終端装置(VPN)の固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	9,726	10,157	10,522	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		3,515	3,254	3,036	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	4,345	4,538	4,700	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		962	1,045	1,140	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
		0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
		0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	5,389	5,628	5,830	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,479	1,544	1,598	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	5,109	5,336	5,527	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,376	1,438	1,489	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	24,568	25,659	26,579	
	正味固定資産	7,332	7,280	7,263	



(別添15) 網終端装置(ISP)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	9,946	10,288	10,421	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,591	1,655	1,692	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,227	1,214	1,204	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	129	137	143	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	474	508	530	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	6,150	4,494	4,705	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	663	543	565	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	393	255	264	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	20,179	18,838	19,260	

## (別添16) 網終端装置(ISP)の固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	44,564	47,521	49,624	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	11,393	12,017	12,046	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	取得固定資産	19,814	21,129	22,064	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,378	4,962	5,680	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	24,668	26,305	27,470	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	6,770	7,216	7,528	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	23,413	24,966	26,071	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	6,300	6,718	7,015	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	112,459	119,921	125,229	
	正味固定資産	28,841	30,912	32,269	

(別添17) 伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	993	1,020	1,018	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	452	469	476	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	352	343	333	前年度値 × 取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	18	19	19	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	279	287	294	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	4,499	3,189	3,005	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	134	206	207	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	48	115	113	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	6,727	5,531	5,352	

(別添18) 伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	37,026	39,229	40,401	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	9,895	9,397	8,650	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	10,676	11,285	11,622	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,114	2,215	2,354	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	6,733	7,196	7,383	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	306	417	630	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	121	129	133	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	32	34	36	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	9,204	9,837	10,093	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,660	1,774	1,820	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	11,610	12,113	12,475	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,170	3,305	3,400	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	3,943	4,181	4,304	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,008	2,128	2,191	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	79,314	83,969	86,410	
	正味固定資産	19,184	19,270	19,081	

(別添19) 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	2,503	140	0	個別に算定
共通費・管理費	614	300	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	307	0	0	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	86	0	0	個別に算定
租税公課	259	125	0	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,770	1,067	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	408	2,282	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	224	1,260	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	5,947	3,914	0	

(別添20) 音声利用IP通信網設備の固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	24,342	12,251	0	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	1,734	764	0	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	11,865	5,913	0	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,444	1,238	0	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	5,359	2,436	0	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	245	105	0	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	96	44	0	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	26	11	0	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	7,323	3,329	0	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,322	601	0	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	16,632	8,354	0	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,538	2,279	0	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	10,113	5,036	0	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,948	1,477	0	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	75,730	37,363	0	
	正味固定資産	13,257	6,477	0	









(参考3)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	費用の項目													
	一般第一種指定設備	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	45,510	9,077	6,542	4,380	32	704	273	2,130	9,946	7,978	305	3	1,637	2,503
共通費	3,775	692	499	334	2	54	21	162	759	609	23	0	306	313
管理費	4,129	759	547	366	3	59	23	178	832	667	26	0	369	301
試験研究費	5,906	1,119	807	540	4	87	34	263	1,227	984	38	0	497	307
通信設備使用料	697	118	85	93	0	9	4	28	129	103	4	0	39	86
租税公課	2,706	433	312	209	2		13	101	474	380	15	0	476	259
減価償却費	36,049	5,867	4,012	2,723	11	331	189	1,647	6,150	7,002	182	1	6,164	1,770
固定資産除却費	2,129	185	168	130	1	17	7	130	663	194	9	0	219	408
(再)除却損	1,084	66	72	64	0	7	3	90	393	85	4	0	76	224
合計	100,902	18,249	12,971	8,777	55	1,293	562	4,639	20,179	17,917	601	6	9,706	5,947

(参考4)

設備区別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考2)設備区別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		資産の項目															
		一般第一種指定設備	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備		
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	8,942	3	2	1	0	2,598	0	1	3	2	0	0	1	6,330	
		減価償却累計額	8,301	2	2	1	0	2,340	0	1	3	2	0	0	1	5,948	
		正味価額	641	0	0	0	0	258	0	0	0	0	0	0	0	382	
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	275,237	45,128	32,438	21,415	160	873	1,304	10,373	47,455	38,773	1,486	16	55,992	19,824		
	減価償却累計額	202,464	34,065	25,134	16,206	147	682	860	6,715	35,433	21,476	1,119	14	42,307	18,306		
	正味価額	72,773	11,063	7,304	5,208	13	191	443	3,659	12,022	17,296	366	2	13,686	1,518		
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
電力設備	取得価額	91,342	15,813	11,367	7,507	56	1,216	457	3,637	16,646	13,594	521	6	10,880	9,643		
	減価償却累計額	71,422	12,370	8,891	5,871	44	951	358	2,844	13,014	10,630	407	4	8,497	7,541		
	正味価額	19,919	3,443	2,475	1,636	12	265	100	793	3,632	2,963	114	1	2,383	2,102		
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総合監視システム	取得価額	1,714	259	186	123	1	20	8	60	274	223	9	0	142	410		
	減価償却累計額	982	148	107	71	1	11	4	34	157	128	5	0	82	235		
	正味価額	732	110	79	53	0	9	3	25	117	95	4	0	61	175		
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
線路設備	市内線路設備	取得価額	15,673	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,505	4,168		
		減価償却累計額	14,934	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,963	3,971		
		正味価額	739	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	542	197		
市外線路設備	取得価額	4,290	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,144	1,146			
	減価償却累計額	4,082	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,992	1,090			
	正味価額	208	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	152	56			
土木設備	取得価額	27,497	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,175	7,323			
	減価償却累計額	22,538	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,537	6,000			
	正味価額	4,960	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,637	1,322			
海底線設備	取得価額	531	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	390	141			
	減価償却累計額	467	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	343	124			
	正味価額	64	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47	17			
建物	取得価額	138,147	23,429	16,842	11,123	83	1,802	678	5,389	24,668	20,144	772	8	16,575	16,632		
	減価償却累計額	100,277	16,997	12,218	8,070	60	1,308	492	3,910	17,898	14,614	560	6	12,049	12,094		
	正味価額	37,870	6,432	4,624	3,053	23	495	186	1,479	6,770	5,529	212	2	4,526	4,538		
構築物	取得価額	10,000	1,699	1,221	807	6	131	49	391	1,790	1,461	56	1	1,196	1,192		
	減価償却累計額	7,907	1,343	966	638	5	103	39	309	1,415	1,155	44	0	946	942		
	正味価額	2,093	356	256	169	1	27	10	82	375	306	12	0	250	249		
機械及び装置	取得価額	1,048	201	144	95	1	15	6	46	211	172	7	0	84	66		
	減価償却累計額	848	164	118	78	1	13	5	38	173	141	5	0	62	51		
	正味価額	200	37	26	17	0	3	1	8	39	32	1	0	21	14		
車両及び船舶	取得価額	356	72	51	34	0	6	2	17	76	62	2	0	10	24		
	減価償却累計額	264	53	38	25	0	4	2	12	56	46	2	0	7	18		
	正味価額	92	18	13	9	0	1	1	4	20	16	1	0	3	6		
工具、器具及び備品	取得価額	12,051	2,424	1,742	1,151	9	186	70	558	2,554	2,085	80	1	542	649		
	減価償却累計額	8,779	1,769	1,271	840	6	136	51	407	1,863	1,521	58	1	385	470		
	正味価額	3,272	655	471	311	2	50	19	151	691	564	22	0	156	179		
リース資産	取得価額	155	30	22	14	0	2	1	7	32	26	1	0	8	11		
	減価償却累計額	108	21	15	10	0	2	1	5	23	18	1	0	5	8		
	正味価額	47	9	7	4	0	1	0	2	10	8	0	0	3	3		
土地	取得価額	17,139	2,979	2,141	1,414	11	229	86	685	3,134	2,560	98	1	1,849	1,953		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	17,139	2,979	2,141	1,414	11	229	86	685	3,134	2,560	98	1	1,849	1,953		
建設仮勘定	取得価額	1,123	204	147	96	1	16	6	47	212	174	7	0	143	71		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	1,123	204	147	96	1	16	6	47	212	174	7	0	143	71		
無形固定資産	取得価額	73,794	14,578	10,482	6,931	52	1,122	423	3,359	15,403	12,558	481	5	2,252	6,147		
	減価償却累計額	65,043	12,851	9,240	6,111	46	989	373	2,961	13,584	11,072	424	5	1,713	5,674		
	正味価額	8,751	1,727	1,242	820	6	133	50	397	1,820	1,486	57	1	539	473		
合計	取得価額	679,038	106,818	76,786	50,712	379	8,217	3,090	24,568	112,459	91,834	3,518	38	124,888	75,730		
	減価償却累計額	508,416	79,783	58,000	37,921	309	6,540	2,184	17,235	83,618	60,805	2,626	30	96,890	62,473		
	正味価額	170,622	27,035	18,786	12,792	70	1,677	906	7,332	28,841	31,029	892	8	27,998	13,257		

(参考5)

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備			
	伝送路	右記以外	NGN	イーサネットフレーム伝送機能
営業費	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0
施設保全費	1,637	254	993	391
共通費	306	38	208	59
管理費	369	49	244	75
試験研究費	497	56	352	89
通信設備使用料	39	9	18	12
租税公課	476	84	279	113
減価償却費	6,164	692	4,499	972
固定資産除却費	219	34	134	51
(再)除却損	76	11	48	17
合計	9,706	1,217	6,727	1,762

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備					
		伝送路	右記以外	NGN	インターネット・フレーム伝送機能		
資産の項目							
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0		
	市内電話機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	1 0 1	0 0 0	1 0 0		
	市外電話機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0		
	電信機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0		
	電報機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0		
	DDX機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0		
	画像機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0		
	OCN機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0		
	伝送機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	55,992 42,307 13,686	6,118 4,740 1,378	39,904 29,622 10,282	9,970 7,944 2,026	
	無線機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	電力設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	10,880 8,497 2,383	1,204 940 264	7,706 6,018 1,688	1,970 1,539 431	
	電話番号案内設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	総合監視システム	取得価額 減価償却累計額 正味価額	142 82 61	21 12 9	91 52 38	30 17 13	
	空中線設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	通信衛星設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	端末設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	線路設備	市内線路設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	11,505 10,963 542	2,823 2,690 133	5,240 4,993 247	3,441 3,279 162
		市外線路設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	3,144 2,992 152	770 733 37	1,436 1,366 70	939 893 45
	土木設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	20,175 16,537 3,637	4,944 4,052 891	9,204 7,545 1,660	6,027 4,940 1,087	
	海底線設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	390 343 47	96 84 11	178 156 21	117 103 14	
	建物	取得価額 減価償却累計額 正味価額	16,575 12,049 4,526	1,898 1,379 518	11,610 8,440 3,170	3,088 2,229 838	
	構築物	取得価額 減価償却累計額 正味価額	1,196 946 250	137 108 29	838 662 175	221 175 46	
	機械及び装置	取得価額 減価償却累計額 正味価額	84 62 21	13 10 3	51 38 13	19 14 5	
	車両及び船舶	取得価額 減価償却累計額 正味価額	10 7 3	2 1 0	5 4 1	3 2 1	
	工具、器具及び備品	取得価額 減価償却累計額 正味価額	542 385 156	72 52 20	356 253 104	113 81 32	
	リース資産	取得価額 減価償却累計額 正味価額	8 5 3	1 1 0	5 3 2	2 1 1	
	土地	取得価額 減価償却累計額 正味価額	1,849 0 1,849	215 0 215	1,287 0 1,287	347 0 347	
建設仮勘定	取得価額 減価償却累計額 正味価額	143 0 143	23 0 23	88 0 88	32 0 32		
無形固定資産	取得価額 減価償却累計額 正味価額	2,252 1,213 539	398 315 82	1,314 975 339	540 422 118		
合計	取得価額 減価償却累計額 正味価額	124,888 96,890 27,998	18,734 15,119 3,615	79,314 60,129 19,185	26,840 21,642 5,198		